

株主のみなさまへ

第13期株主通信

2021年4月1日～2022年3月31日



ICDA ホールディングス株式会社

証券コード：3184

バリューチェーンクロス・ミックスビジネスを強化し、新たな成長ステージへ

株主の皆様には、新型コロナウイルス感染禍中、未だ終息が見えず、またロシアによるウクライナ侵攻の勃発等、全世界の経済情勢が見通せない中、平素より温かいご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

ここに当社第13期通期の株主通信をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

第13期では、新型コロナウイルス感染禍中の2月にロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、自動車メーカーの半導体不足の問題、中国での新型コロナウイルス感染拡大による工場のロックダウン、自動車世界共通部品遅滞等により自動車メーカーの生産が停止され、新車の納期が大幅に遅滞しました。また営業活動が制約される中、来店お客様への感染対

策の徹底、およびICDAグループとして新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施する等の健康管理を実施してまいりました。

国内自動車販売台数は、1993年(28年前)以降で最低の421万5,826台(前期比9.5%減)となりました。当社主力事業のホンダは、57万2,303台(同6.8%減)、輸入車事業VWは3万5,011台(同8.7%増)、アウディは2万689台(同9.7%減)と前期に続き新車販売事業は厳しい環境下にありましたが、既納お客様を中心とした営業活動により、ホンダ新車売上台数5,080台(同1.9%増)、輸入車事業(VW・アウディ)新車売上台数460台(同4.6%減)と全国の販売店の中でも高い実績を確保し、お客様の有難さ、社員の奮闘に感謝

する期となりました。

また、自動車リサイクル事業では資源価格(アルミ・鉄・触媒等)の高騰により、創業以来最高の営業利益(同39.8%増)を確保することができました。

上期(4月～9月)は引き続き大変厳しい自動車販売業界であります。下期より新車生産も徐々に回復する見通しですので、当社グループとしては現状の厳しさを認識し、今後のEV(電気自動車)の普及に対応すべく、SDGsの目標を達成するために脱炭素社会(カーボンニュートラル)への取組みを推進し、モビリティ社会に貢献してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

向井 弘光

CONTENTS

株主のみなさまへ	1	連結財務データ	5
ビジネスモデル	3	会社概要/株式の状況	裏表紙
トピックス	3		

当社は、新車や中古車の販売からメンテナンス、下取り、買取り、車のリサイクルまで、お客様のカーライフにおける全てのシーンに関わる「生涯カーライフパートナー」を当社のあるべき姿と考えております。

この自動車の流通経路の全工程に携わる独自の好循環モデルを「バリューチェーンクロス・ミックスビジネス」と呼んでおります。

自動車販売関連事業

株式会社ホンダ 四輪販売三重北

- ・ホンダカーズ三重北
- ・U-Select
- ・ヴァーサス
- ・POINT⑤



Honda Cars 三重北

- 新車販売 (本田技研工業株式会社 正規ディーラー)
- 中古車販売・買取 (全メーカー)
- サービス

自動車リサイクル事業

株式会社マーク・コーポレーション

- ・鈴鹿オートリサイクルセンター



- リユースパーツ販売 (国内リユースパーツ販売・海外リユースパーツ販売)
- リサイクル資源販売



グループトピックス

ICDAホールディングス(株)は、鈴鹿市へいじめ防止のために、4月と11月のいじめ防止強化月間のピンクシャツ運動にて、教職員が着用できるようにピンク色のジャケットを200枚寄贈しました。

- 贈呈式
- 開催日時 令和3年4月27日
- 開催場所 鈴鹿市役所



(株)マーク・コーポレーションは、バーチャル動画を活用し、小学校の教室で工場見学を体験していただき、その後オンラインにより質疑応答を実施しました。

- バーチャル工場見学
- 開催日時 令和3年8月20日
- 開催場所 鈴鹿市神戸小学校



自動車販売関連事業

株式会社オートモール

- ・フォルクスワーゲン
- ・アウディ三重
- ・ヴァーサス
- ・ヴァーサスプラス
- ・POINT⑤



AutoMall Group

- 新車販売 (フォルクスワーゲン・アウディ正規ディーラー)
- 中古車販売・買取 (全メーカー)
- サービス

複合型店舗オートモール

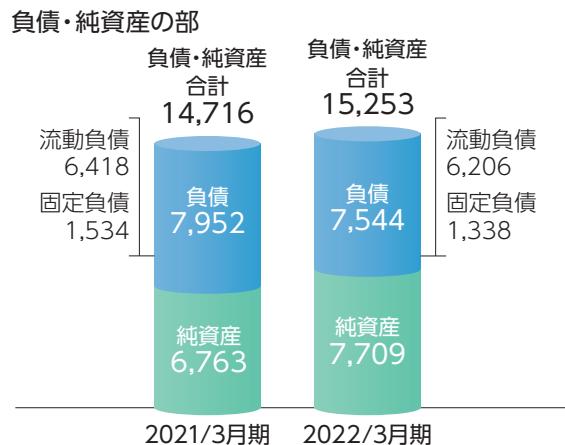
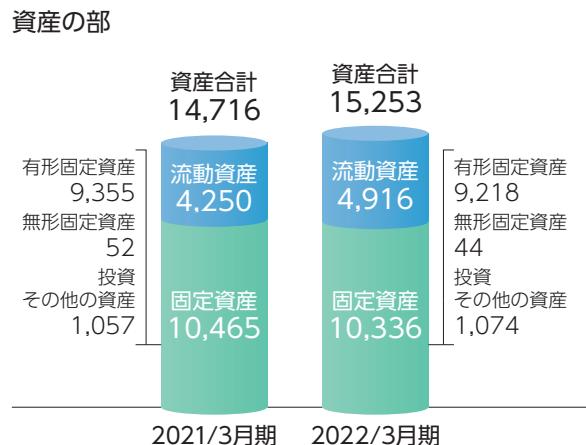
多様な業態の店舗をクロスミックスし、お客様の様々なニーズにお応えできる店舗群を展開しております。



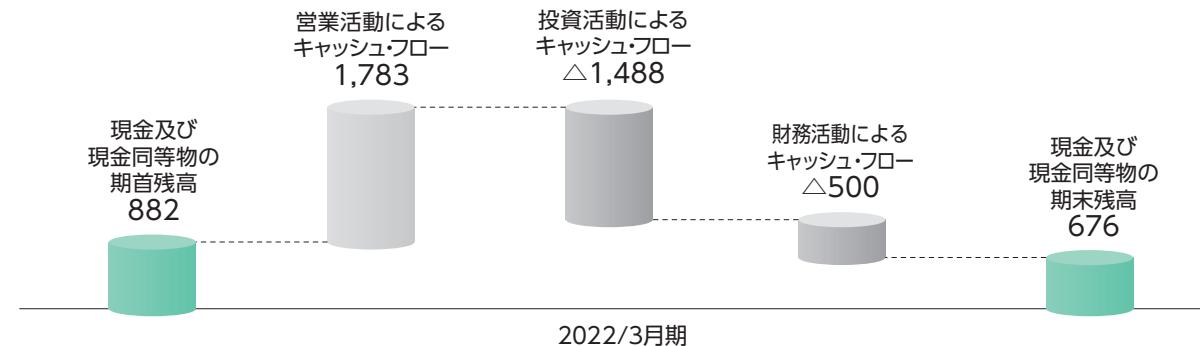
2022年3月期決算の総括

- ① 資金の効率化が進んだことで、借入金の返済が進む
- ② 将来の不測の事態に備えた資金調達が可能

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



Point / 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より5億37百万円増加し、152億53百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加7億99百万円、現金及び預金の減少1億85百万円、建物及び構築物の減少1億84百万円等によるものであります。

Point / 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、4億8百万円減少し75億44百万円となりました。これは主に、借入金の減少3億82百万円、前受金の増加85百万円等によるものであります。

Point / 営業活動によるキャッシュ・フロー

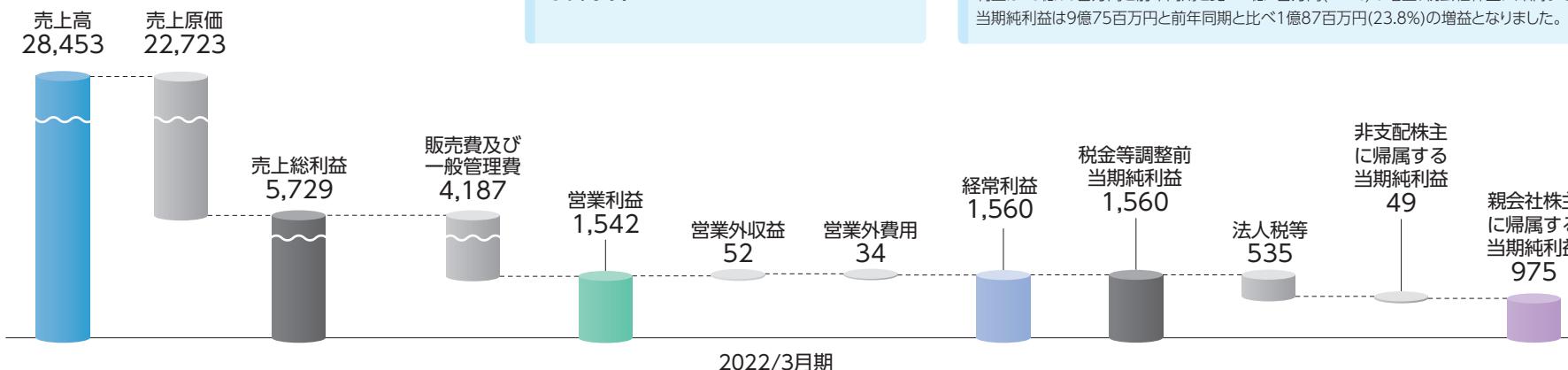
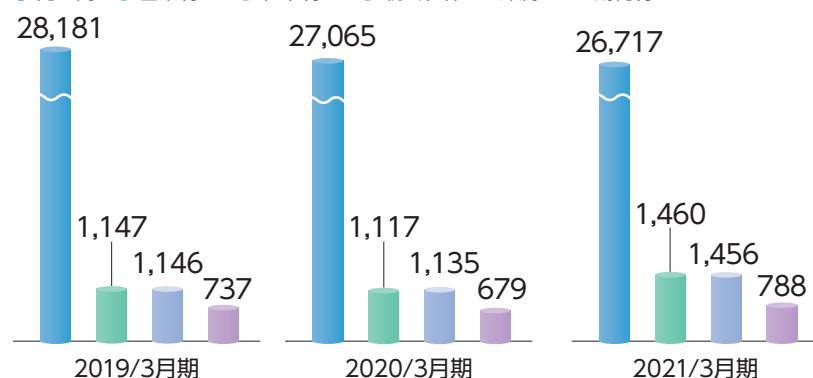
営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ7億28百万円減少し、17億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億60百万円、減価償却費7億45百万円、前受金の増加額85百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額5億37百万円等による資金の減少によるものであります。

Point / 損益分析

従来より実施している既存顧客に対するフォロー活動の更なる強化を図ることにより、既存顧客からの受注は堅調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症による経済活動の鈍化の影響を受けて、新規出店等の投資活動を控えることとなりました。これらの結果、売上高は284億53百万円と前年同期と比べ17億35百万円(6.5%)の増収、営業利益は15億42百万円と前年同期と比べ81百万円(5.6%)の増益、経常利益は15億60百万円と前年同期と比べ1億4百万円(7.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億75百万円と前年同期と比べ1億87百万円(23.8%)の増益となりました。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

- 売上高
- 営業利益
- 経常利益
- 親会社株主に帰属する当期純利益



会社概要

商号 ICDAホールディングス株式会社
International Conglomerate of Distribution
for Automobile Holdings Co.,Ltd.

設立 2009年10月1日

資本金 1,161百万円

決算期 3月31日

事業内容 自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業
を行う子会社の経営管理業務

従業員数 ICDAホールディングス株式会社：17名
(グループ会社) 株式会社ホンダ四輪販売三重北：247名
株式会社オートモール：96名
株式会社マーク・コーポレーション：29名
グループ総合計：389名

役員 (2022年6月22日現在)

代表取締役社長 向井 弘光
代表取締役副社長 向井 俊樹
取締役 役 大洞 和也
取締役 役 松原 佳代
社外取締役 高木 純一
取締役(常勤監査等委員) 江藤 隆仁
社外取締役(監査等委員) 中西 貞徳
社外取締役(監査等委員) 渡辺 義彦

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社エム・エフ	529,270	25.20
向井 俊樹	281,430	13.40
向井 弘光	272,510	12.97
ICDAグループ社員持株会	170,965	8.14
向井 なよ子	83,970	3.99
株式会社百五銀行	63,000	3.00
東海東京証券株式会社	42,300	2.01
株式会社三十三銀行	42,000	2.00
向井 崇	40,000	1.90
奥村 学	30,000	1.42

株式の状況

発行可能株式総数 6,000,000株
発行済株式の総数 2,099,793株(自己株式207株を除く)
単元株式数 100株
株主数 625名

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 3月31日
9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法 電子公告の方法により行います。
※ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告をすることが出来な
い場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載す
る方法とする。
(電子公告掲載URL)
<https://www.icda.jp/>
上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場
(2022年4月4日～) 名古屋証券取引所メイン市場